

2021年1月29日

内閣総理大臣
菅 義偉殿

大阪よどがわ市民生活協同組合
理事会

核兵器廃絶にむけて戦争被爆国としての役割を發揮し、 米国の臨界前核実験に抗議されることを求めます

米国は2020年11月に臨界前核実験を実施していたことを明らかにしました。こうした行動は、核兵器廃絶を求める世界の多くの人々の願いを踏みにじり、核兵器使用の危機を増大させるものです。私たちは被爆国の国民として、また「平和とよりよい暮らし」を求める生活協同組合として強い怒りと憤りを感じています。

核実験の禁止を求める世界的機運の中で、核爆発を伴わない実験であっても、核兵器の開発・維持を目指す実験をおこなうことは、厳しく批判されるものです。私たちは、米国が強行した今回の核実験に反対し、米国に対し一切の核実験を中止するよう強く要請します。

今、日本政府が取り組まなければならないことは、被爆国として核兵器廃絶を求めて、世界各国の先頭に立って行動することです。私たちは、日本政府に対し、今回新たな形での核実験を強行した米国に対して強く抗議し、被爆国としての強い怒りを明確に示すことを求めます。そして核兵器禁止条約の発効を国際世論として重く受け止め、核兵器廃絶の道筋を示すなど、日本政府が戦争被爆国としての役割を發揮することを強く求めます。

以上

大阪よどがわ市民生活協同組合
〒564-0015 大阪府吹田市幸町4-1
TEL 06-6319-5619
FAX 06-6381-9841